

第38期 計 算 書 類

〔 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	115,419	流動負債	59,105
現 金 及 び 預 金	12,542	支 払 手 形	535
割 賦 債 権	22,948	買 掛 金	3,912
リ ー ス 債 権	5,239	短 期 借 入 金	23,303
リ ー ス 投 資 資 産	61,381	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	16,490
賃 貸 料 等 未 収 入 金	247	未 払 金	56
営 業 貸 付 金	3,536	未 払 費 用	112
買 取 債 権	7,499	未 払 法 人 税 等	306
貯 蔵 品	66	賃 貸 料 等 前 受 金	1,012
前 渡 金	141	預 り 金	12,376
前 払 費 用	205	前 受 収 益	0
繰 延 税 金 資 産	131	割 賦 未 実 現 利 益	910
未 収 収 益	78	賞 与 引 当 金	77
未 収 入 金	1,692	そ の 他 の 流 動 負 債	10
そ の 他 の 流 動 資 産	103		
貸 倒 引 当 金	△ 396		
固定資産	9,402	固定負債	48,396
有形固定資産	1,630	長 期 借 入 金	46,944
賃 貸 資 産	1,509	繰 延 税 金 負 債	997
建 物 付 属 設 備	0	退 職 給 付 引 当 金	150
什 器 備 品	121	そ の 他 の 固 定 負 債	302
無形固定資産	434	負 債 合 計	107,501
賃 貸 資 産	0	純資産の部	
ソ フ ト ウ ェ ア	431	株主資本	14,134
電 話 加 入 権	2	資 本 金	200
投資その他の資産	7,337	利 益 剰 余 金	13,934
投 資 有 価 証 券	6,623	利 益 準 備 金	50
関 係 会 社 株 式	327	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,884
固 定 化 営 業 債 権	941	別 途 積 立 金	7,500
長 期 前 払 費 用	0	繰 越 利 益 剰 余 金	6,384
そ の 他 の 投 資	150	評価・換算差額等	3,185
貸 倒 引 当 金	△ 706	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,185
資 産 合 計	124,821	純資産合計	17,319
		負債・純資産合計	124,821

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	24,933	
割 賦 売 上 高	11,231	
営 業 貸 付 収 入	80	
代 金 回 収 収 入	1,131	
フ ァ ク タ リ ン グ 収 入	102	
そ の 他 の 売 上 高	22	37,503
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	22,699	
割 賦 原 価	10,700	
資 金 原 価	324	
代 金 回 収 原 価	485	
そ の 他 の 売 上 原 価	0	34,210
売 上 総 利 益		3,292
販売費及び一般管理費		2,089
営 業 利 益		1,203
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	160	
償 却 債 権 取 立 益	10	
そ の 他	12	251
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19	
そ の 他	9	29
経 常 利 益		1,425
税 引 前 当 期 純 利 益		1,425
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	436	
法 人 税 等 調 整 額	△ 14	422
当 期 純 利 益		1,002

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|-----|---|
| 関連会社株式 | ・・・ | 移動平均法による原価法によっております。 |
| 其他有価証券 | ・・・ | 原則として、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) |
- ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

② 建物附属設備及び什器備品

定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、4～6 年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、固定化営業債権については、債権額から回収が不能と認められる額を直接減額しており、その金額は 48 百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース取引の売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高およびそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産の期中平均残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用することとしております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	50,242 百万円
建物付属設備	0 百万円
什器備品	<u>100 百万円</u>
計	50,342 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,897 百万円
短期金銭債務	31,099 百万円
長期金銭債務	29,742 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	87 百万円
賞与引当金	23 百万円
未払事業税	15 百万円
その他	13 百万円
繰延税金資産小計	139 百万円
評価性引当額	△ 1 百万円
繰延税金資産合計	138 百万円
繰延税金負債	
未収配当金	6 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	6 百万円
繰延税金資産の純額	131 百万円

② 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	196 百万円
有価証券償却	99 百万円
減価償却超過額	96 百万円
退職給付引当金	45 百万円
その他	1 百万円
繰延税金資産小計	438 百万円
評価性引当額	△ 102 百万円
繰延税金資産合計	336 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,333 百万円
繰延税金負債合計	1,333 百万円
繰延税金負債の純額	997 百万円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度より適用しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、%)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱横浜銀行	被所有 直接50.0 間接25.0	資金の借入	資金の借入	53,404	短期借入金	19,303
						1年内返済予定の 長期借入金	11,707
						長期借入金	29,742
				利息の支払	246	未払費用	28
兄弟会社等	㈱東日本銀行	-	資金の借入	資金の借入	1,546	短期借入金	-
						1年内返済予定の 長期借入金	400
						長期借入金	900
				利息の支払	5	未払費用	0

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の借入にかかる取引金額は、期中平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 43,299円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,505円45銭 |